〈研究短報〉

産業看護職における他職種・他機関との連携の現状と課題

錦戸典子*1・三橋祐子*1・白石知子*1
稗田里香*1・松木秀明*1・木ノ上高章*1

Ⅰ．目　的

本研究では、産業看護職の視点から、産業看護職と他職種・他機関との連携の現状を明らかにし、今後の連携推進に向けた課題を検討することを目的とした。

Ⅱ．方　法

2010年１月～2010年３月、日本産業衛生学会に登録している「産業看護師」841名を対象に、郵送による無記名の自記式質問紙調査を実施した。質問紙の作成にあたっては、産業看護実践者へのインタビューを行った上で、産業看護経験を持ち、他職種・他機関との連携に関する見識を有している研究班メンバー間で、質問内容の網羅性や妥当性について検討を重ねた。分析方法は、全変数の基本統計量を求めた後、地域保健のスタッフ等との連携の必要性において、「必要性認識群」と「必要性非認識群」の２群に分け、地域保健との連携を推進するために必要な環境整備等の８項目に関する該当率を算出し、２群間で選択率に違いがあるかどうかを χ^2 test で検定した。統計解析ソフトは、SPSS（Ver.15.0）for Windows を使用し、有意水準を５％とした。

尚、調査実施にあたっては、東海大学健康科学部倫理委員会の承認を得た。

Ⅲ．結果と考察

回収率は 44.7%、全回答者376名のうち、産業看護活動実施者は357名（94.9%）であった。産業看護実務の平均経験年数は16.7年であり、比較的長い期間、産業看護活動に携わっている産業看護職が回答していると考えられた。所属機関は、企業が261名（73.7%）と最も高く、次いで労働衛生機関が69名（19.5%）であった。また、産業保健以外での勤務経験がある者は、266名（76.2%）であり、その内訳は臨床看護経験が、96名（78.6%）、地域保健経験30名（24.6%）であった。産業看護活動実施者のうち、連携を実施していたのは343名（96.3%）であり、ほとんどの産業看護職が連携していることが分かった。事業場内での連携職種は、「人事・労務担当者」317名（92.4%）が最も高く、次いで「安全衛生管理者・安全衛生推進者」242名（70.6%）、「管理監督者」225名（65.6%）、「非常勤産業医」221名（64.4%）、「常勤産業医」187名（54.5%）であった。人事・労務担当者との連携が高い背景には、1000人未満の事業場に勤務する産業看護職が約６割であり、これらの事業場は専属産業医の選任義務がないため、非常勤産業医である可能性も高く、人事・労務担当者が身近な連携をとる職種であること、また直属の上長である可能性も考えられた。事業場外の連携機関では、「健康保険組合」が202名（58.9%）と高く、これは、医療費削減に向けた協働事業や2008年に始まった特定健診、特定保健指導に関する業務に共に取り組んでいることが影響していると考えられる。他職種・他機関との連携によるメリットにおいて、該当率の高かったメリット項目は「産業看護職として適切な判断を下すために、より的確な情報を得ることが出来る」、「労働者や職場に関する、より多くの情報を得ることが出来る」、「産業看護職の立場からでは入手しにくい情報を把握することが出来る」であり、すべて９割強であった。産業看護職は連携によって多くのメリットを感じており、特に産業看護活動をより効果的に行う上での情報収集の面でメリットを感じていることが明らかになった。また、連携上の工夫や努力をしている産業看護職は337名（98.5%）、複数の関係職種間の連携を促進するためにコーディネーターの役割を果たしている者は291名（85.6%）と多かった。

＊1　東海大学健康科学部

また、7割強が地域の保健福祉スタッフ等と連携する必要性を感じており、必要性認識群と非認識群では、地域保健との連携を推進するために必要な環境整備等の回答が異なった。必要性認識群は、「産業看護職が地域保健との具体的な連携方法を知る」201名（76.1%）、「産業看護職が地域保健活動の内容や社会資源などの情報について知る」196名（74.2%）など8項目中6項目で非認識群と比べ環境整備の必要性を感じている者の割合が有意に高かった。一方、非認識群では、「産業看護職が地域保健との連携のメリットを知る」71名（72.4%）において必要性認識群と比べ有意に高かった（$p<0.001$）。このことから、地域保健との連携推進のためには、まず産業看護職が具体的な連携のメリットや連携方法、地域保健活動の内容とその窓口に関する具体的な情報を知る必要があり、さらに、国および自治体の担当部署間における協働体制が進展することが重要であると考えられた。

Ⅳ．まとめ

産業看護活動実施者の9割強とほとんどの者が他職種・他機関と連携しており、他職種・他機関との連携に多くのメリットを感じ、特に産業看護活動をより効果的に実践できると考えていた。産業看護活動の場面で他職種・他機関との連携頻度が最も高い活動として「メンタルヘルス対策」を挙げており、多くの職種が関わってメンタルヘルス対策が推進されていることがうかがえた。事業場内の連携対象職種は「人事・労務担当者」が約9割と高く、事業場外では、「健康保険組合」との連携が約6割と最も高かった。これは、2008年に開始された特定健診・特定保健指導に関連し、連携の必要性が高まっている可能性が考えられた。他職種・他機関と連携するために、ほぼ全員が何らかの工夫や努力をしており、具体的には積極的に人間関係を構築しようと努めていた。さらに、多くの産業看護職が多機関間のコーディネーターの役割を果たしていた。

地域保健との連携推進に必要な環境整備として、まずは具体的な連携のメリットや方法、地域保健活動の内容とその窓口に関する具体的な情報を知ることが挙げられており、国および自治体の担当部署間における協働体制の進展も重要である可能性が考えられた。

以上より、経験豊富な産業看護職の多くは、他職種・他機関との連携に多くのメリットを感じて連携を実践していた。今後、更に、多職種が集い、話し合う機会を得て連携推進に向けて具体的な連携のメリットや方法を周知する必要性が考えられた。